



## 2019年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月12日

上場会社名 株式会社 大盛工業  
 コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 2019年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第2四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第2四半期	2,883	71.2	227	19.8	203	21.2	148	0.2
2018年7月期第2四半期	1,684	11.9	189		168		149	

(注) 包括利益 2019年7月期第2四半期 148百万円 ( 0.2%) 2018年7月期第2四半期 149百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第2四半期	10.04	9.95
2018年7月期第2四半期	10.06	9.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第2四半期	8,522	3,857	44.8	257.11
2018年7月期	6,657	3,768	56.2	252.05

(参考) 自己資本 2019年7月期第2四半期 3,814百万円 2018年7月期 3,739百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年7月期の総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		5.00	5.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,374	29.8	386	23.9	342	11.4	242	7.1	16.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期2Q	14,848,429 株	2018年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	2019年7月期2Q	13,693 株	2018年7月期	13,077 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期2Q	14,835,027 株	2018年7月期2Q	14,837,648 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性、金融資本市場の動向などに留意する必要があるものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移し、設備投資も増加していることから業況は緩やかな回復傾向を続けておりますが、依然として施工管理技術者、施工を行う技能労働者不足の状況が続いております。

このような状況の中、当社は主力の建設事業におきまして、東京地区における上・下水道工事の選別受注を継続するとともに、完成工事高、完成工事総利益の増加を図るため、子会社の井口建設株式会社、株式会社山栄テクノにおける受注・施工力強化に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産物件の販売並びにO L Y機材リース事業における販売エリアの拡大を継続してまいりました。

通信関連事業におきましては、通信回線の保守・管理業務における売上高及び売上総利益の増加に向け、体制整備並びに積極的な営業活動を行ってまいりました。

クローゼットレンタル事業、鍼灸接骨院事業におきましては、顧客数増加に向けた宣伝活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,883,770千円(前年同期比71.2%増)、営業利益は227,540千円(前年同期比19.8%増)、経常利益は203,819千円(前年同期比21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,959千円(前年同期比0.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、受注高1,957,965千円(前年同期比93.7%増)、売上高1,951,167千円(前年同期比61.4%増)、セグメント利益(営業利益)128,162千円(前年同期比33.2%減)となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高721,980千円(前年同期比145.5%増)、セグメント利益(営業利益)74,325千円(前年同期は26,881千円のセグメント損失)となりました。

#### (通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高204,560千円(前年同期比4.5%増)セグメント利益(営業利益)27,566千円(前年同期比3.9%減)となりました。

#### (その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により、売上高16,449千円(前年同期比22.6%減)、セグメント損失(営業損失)2,513千円(前年同期は3,679千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は8,522,573千円となり、前連結会計年度末に比べ1,864,721千円増加いたしました。増加の主な理由は、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,656,864千円、販売用不動産の増加95,035千円、のれんの増加89,068千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は4,664,790千円となり、前連結会計年度末に比べ1,775,720千円増加いたしました。増加の主な理由は、短期借入金金の増加1,421,650千円、未払金の減少51,716千円、賞与引当金の減少26,685千円、長期借入金金の増加652,390千円、長期未払金の減少209,976千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,857,782千円となり、前連結会計年度末に比べ89,000千円増加いたしました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加75,108千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高」は1,582,344千円となり、前連結会計年度末に比べ24,544千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,614,687千円(前年同四半期は109,783千円の獲得)となりました。資金の主な減少は、売上債権の増加1,614,179千円、たな卸資産の増加104,404千円であり、資金の主な増加は、税金等調整前四半期純利益203,819千円、減価償却費43,339千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は159,323千円(前年同四半期は151,923千円の減少)となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出23,316千円、関係会社株式の取得による支出135,812千円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入21,432千円、投資有価証券の売却による収入26,106千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,750,710千円(前年同四半期は425,776千円の減少)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入1,800,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金金の返済による支出425,000千円、長期借入金金の返済による支出300,959千円、割賦債務の返済による支出246,229千円、配当金の支払額74,477千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の通期の業績予想につきましては、2018年9月14日付の当社「平成30年7月期決算短信[日本基準](連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,660,639	1,668,203
受取手形・完成工事未収入金等	1,087,601	2,744,465
未成工事支出金	142,295	121,457
不動産事業等支出金	116,198	146,509
販売用不動産	1,655,414	1,750,449
貯蔵品	461	358
その他	133,637	112,617
貸倒引当金	△11,954	△11,171
流動資産合計	4,784,294	6,532,890
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	778,495	781,301
機械・運搬具(純額)	67,182	88,706
土地	611,876	624,376
リース資産(純額)	13,816	11,927
建設仮勘定	40,715	32,421
有形固定資産合計	1,512,087	1,538,733
無形固定資産		
のれん	31,327	120,396
その他	5,687	5,026
無形固定資産合計	37,015	125,422
投資その他の資産		
長期貸付金	63,512	48,194
固定化営業債権	337,402	337,402
保険積立金	72,971	75,552
退職給付に係る資産	5,960	538
繰延税金資産	61,268	48,519
その他	129,204	160,118
貸倒引当金	△346,293	△345,156
投資その他の資産合計	324,026	325,168
固定資産合計	1,873,129	1,989,324
繰延資産	428	357
資産合計	6,657,852	8,522,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	418,530	430,728
短期借入金	321,795	1,743,445
未払金	104,764	53,047
未払法人税等	51,058	51,899
未成工事受入金	302,820	312,444
賞与引当金	54,142	27,456
完成工事補償引当金	26,706	31,663
その他	161,708	124,567
流動負債合計	1,441,526	2,775,253
固定負債		
長期借入金	1,199,866	1,852,256
長期未払金	209,976	-
その他	37,701	37,280
固定負債合計	1,447,543	1,889,537
負債合計	2,889,070	4,664,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	704,739
利益剰余金	323,592	398,700
自己株式	△54,884	△54,604
株主資本合計	3,739,241	3,814,207
新株予約権	29,540	43,575
純資産合計	3,768,782	3,857,782
負債純資産合計	6,657,852	8,522,573

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,208,971	1,951,167
不動産事業等売上高	258,761	711,623
通信関連売上高	195,816	204,560
その他の売上高	21,264	16,419
売上高合計	1,684,813	2,883,770
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	909,556	1,671,172
不動産事業等売上原価	258,756	600,499
通信関連原価	98,086	96,951
その他の売上原価	20,349	15,510
売上原価合計	1,286,748	2,384,135
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	299,415	279,994
不動産事業等総利益	5	111,123
通信関連総利益	97,730	107,609
その他の売上総利益	914	908
売上総利益合計	398,065	499,635
販売費及び一般管理費	208,202	272,094
営業利益	189,863	227,540
<b>営業外収益</b>		
受取利息	297	1,735
貸倒引当金戻入額	627	1,471
受取補償金	—	6,736
未払配当金除斥益	—	1,908
その他	4,069	4,398
営業外収益合計	4,993	16,249
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,652	23,556
支払手数料	10,000	15,000
為替差損	—	1,243
その他	1,000	170
営業外費用合計	26,653	39,970
経常利益	168,203	203,819
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	21	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—



(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
税金等調整前四半期純利益	168,225	203,819
法人税、住民税及び事業税	15,113	41,335
法人税等調整額	3,908	13,525
法人税等合計	19,022	54,860
四半期純利益	149,203	148,959
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,203	148,959
四半期包括利益	149,203	148,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,203	148,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	168,225	203,819
減価償却費	33,810	43,339
のれん償却額	1,904	7,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,220	△1,919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,634	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,918	△28,447
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△103,921	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,594	4,956
受取利息及び受取配当金	△319	△1,735
支払利息	15,652	23,556
売上債権の増減額(△は増加)	134,440	△1,614,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,102	△104,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,637	△24,656
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△168,246	△10,914
その他	101,009	△74,175
小計	133,677	△1,576,995
利息及び配当金の受取額	319	1,735
利息の支払額	△15,441	△23,410
補償金の受取額	—	21,736
法人税等の還付額	11,324	—
法人税等の支払額	△20,096	△37,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,783	△1,614,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,145	△23,316
有形固定資産の売却による収入	21	—
貸付けによる支出	△95,000	—
貸付金の回収による収入	13,944	21,432
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	26,106
定期預金の預入による支出	△2,850	△55,400
定期預金の払戻による収入	—	11,000
関係会社株式の取得による支出	△39,760	△135,812
その他	△3,133	△3,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,923	△159,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	750,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,005,000	△425,000
長期借入れによる収入	50,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△167,668	△300,959
割賦債務の返済による支出	△21,368	△246,229
リース債務の返済による支出	△2,403	△2,479
配当金の支払額	△28,620	△74,477
その他	△716	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,776	1,750,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,000	△1,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,916	△24,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,680	1,606,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,180,763	1,582,344

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,208,971	258,761	195,816	1,663,549	21,264	1,684,813	—	1,684,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	35,379	—	35,379	—	35,379	△35,379	—
計	1,208,971	294,141	195,816	1,698,929	21,264	1,720,193	△35,379	1,684,813
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	191,743	△26,881	28,680	193,543	△3,679	189,863	—	189,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△35,379千円は、セグメント間取引消去△35,379千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致してあります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社山栄テクノの発行済株式の全部を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては26,345千円でありませぬ。

当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,951,167	711,623	204,560	2,867,350	16,419	2,883,770	—	2,883,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,357	—	10,357	30	10,387	△10,387	—
計	1,951,167	721,980	204,560	2,877,707	16,449	2,894,157	△10,387	2,883,770
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	128,162	74,325	27,566	230,054	△2,513	227,540	—	227,540

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。  
売上高の調整額△10,387千円は、セグメント間取引消去△10,387千円であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設事業」セグメントにおいて、井口建設株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は96,834千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。